

令和 2 年 度
補 正 予 算 説 明 書

令和 2 年 5 月 臨 時 会

目 次

一 般 会 計	1
特 別 会 計	
国民健康保険事業特別会計	19
企 業 会 計	
水道事業会計	31

一 般 会 計

1 総括
(歳入)

一般会計
3

(歳 出)

[illegible]

2 歳 入

1 6 款 国庫支出金 565, 296千円

2 項 国庫補助金 565, 296千円

目	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
2 民生費国庫補助金	574, 623	565, 296	1, 139, 919
計	41, 705, 003	565, 296	42, 270, 299

1 7 款 県支出金 666, 513千円

2 項 県補助金 666, 513千円

6 商工費県補助金	188, 142	666, 513	854, 655
計	3, 310, 833	666, 513	3, 977, 346

2 0 款 繰入金 2, 347, 553千円

2 項 基金繰入金 2, 347, 553千円

1 基金繰入金	5, 584, 254	2, 347, 553	7, 931, 807
計	5, 584, 254	2, 347, 553	7, 931, 807

2 2 款 諸収入 △625, 776千円

5 項 雑入 △625, 776千円

2 雑入	3, 231, 603	△625, 776	2, 605, 827
------	-------------	-----------	-------------

節		説 明
区 分	金 額	
3 児童福祉費補助金	千円 565,296	千円 ○こども部こども育成課 ・子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金（１０／１０） 537,000 ・子育て世帯への臨時特別給付金給付事務費補助金（１０／１０） 28,296

1 商工費補助金	666,513	○経済振興部商工労政課 ・新型コロナウイルス感染症対策協力金交付事業費補助金（１／２） 666,513

1 財政調整基金繰入金	2,347,553	○財務部財政課 ・財政調整基金繰入金 2,347,553

21 給食費負担金収入	△625,776	○こども部保育課 ・保育園給食費負担金収入 △76,275 ・こども園給食費負担金収入 △6,469 ○学校給食センター
-------------	----------	---

2 2 款 諸収入
5 項 雑入

△625, 776千円

△625, 776千円

目	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
計	3, 231, 605	△625, 776	2, 605, 829

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
		・ 学校給食費負担金収入 △543,032

3 歳 出

3 款 民生費

3 項 児童福祉費

642,305千円

642,305千円

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 児童措置費	千円 11,343,443	千円 43,446	千円 11,386,889	千円	千円	千円	千円 43,446
3 保育園費	4,639,271	0	4,639,271			△76,275 諸収入 △76,275	76,275
5 放課後児童 健全育成費	1,042,105	33,563	1,075,668				33,563
7 こども園費	346,153	0	346,153			△6,469 諸収入 △6,469	6,469
9 子育て世帯 への臨時特 別給付金給 付事業費	0	565,296	565,296	565,296 国庫支出金 565,296			
計	23,051,469	642,305	23,693,774	565,296	0	△82,744	159,753

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金補助及び交付金	千円 43,446	○こども部保育課	千円
		1 私立保育園等運営支援事業	43,446
		・私立保育園運営支援業務 利用者負担軽減支援費補助金	43,446 43,446
		財源更正	
13 委託料	33,563	○こども部こども育成課	
		1 放課後子どもプラン推進事業	33,563
		・児童育成センター管理運営業務 児童育成センター運営委託料	33,563 33,563
		財源更正	
3 職員手当等	787	○こども部こども育成課	
11 需用費	501	1 人件費	787
12 役務費	17,554	・職員給与費等 一般職手当	787 787
13 委託料	9,454	2 子育て世帯への臨時特別給付金給付事業	564,509
19 負担金補助及び交付金	537,000	・子育て世帯への臨時特別給付金給付業務 消耗品費 印刷製本費 通信運搬費 振込手数料 子育て世帯への臨時特別給付金システム開発委託料 給付事務委託料 子育て世帯への臨時特別給付金	564,509 154 347 5,431 12,123 6,050 3,404 537,000

4 款 衛生費
2 項 衛生諸費

291,439千円

291,439千円

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 上水道費	千円 831,624	千円 291,439	千円 1,123,063	千円	千円	千円	千円 291,439
計	3,111,645	291,439	3,403,084	0	0	0	291,439

7 款 商工費
1 項 商工費

1,946,357千円

1,946,357千円

3 中小企業対策費	1,152,086	500,000	1,652,086				500,000
8 新型コロナウイルス感染症対策協力金交付事業費	0	1,446,357	1,446,357	666,513 県支出金 666,513			779,844
計	3,306,321	1,946,357	5,252,678	666,513	0	0	1,279,844

9 款 消防費
1 項 消防費

4,950千円

4,950千円

4 災害対策費	269,612	4,950	274,562				4,950
---------	---------	-------	---------	--	--	--	-------

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金補助及び交付金	千円 291,439	千円 ○財務部財政課 1 共通費 291,439 ・水道事業会計補助金 291,439 水道事業会計補助金 291,439

19 負担金補助及び交付金	500,000	○経済振興部商工労政課 1 中小企業資金融資事業 500,000 ・信用保証料・利子補助業務 500,000 中小企業事業資金保証料補助金 500,000
3 職員手当等	3,000	○経済振興部商工労政課 1 人件費 3,000 ・職員給与費等 3,000 一般職手当 3,000
11 需用費	566	
12 役務費	2,791	2 新型コロナウイルス感染症対策協力金交付事業 1,443,357
19 負担金補助及び交付金	1,440,000	・新型コロナウイルス感染症対策協力金交付業務 1,443,357 消耗品費 566 通信運搬費 619 振込手数料 2,172 新型コロナウイルス感染症対策協力金 1,405,000 新型コロナウイルス感染症対策負担金 35,000

11 需用費	4,950	○市民生活部防災課 1 被災者支援体制整備事業 4,950 ・被災者支援物資等備蓄・管理業務 4,950 消耗品費 4,950
--------	-------	--

9 款 消防費

4,950千円

1 項 消防費

4,950千円

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 4,119,574	千円 4,950	千円 4,124,524	千円 0	千円 0	千円 0	千円 4,950

1 0 款 教育費

68,535千円

1 項 教育総務費

65,660千円

3 私立学校振 興費	1,936,412	65,660	2,002,072				65,660
計	2,955,267	65,660	3,020,927	0	0	0	65,660

1 0 款 教育費

68,535千円

4 項 学校教育費

2,875千円

1 教育指導費	731,385	2,875	734,260				2,875
4 学校給食セ ンター費	2,992,940	0	2,992,940			△543,032 諸収入 △543,032	543,032
計	4,965,618	2,875	4,968,493	0	0	△543,032	545,907

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

19 負担金補助及び交付金	65,660	○こども部保育課 1 私立学校振興等補助事業 65,660 ・子育て支援施設等利用給付費給付業務 利用者負担軽減支援費補助金 65,660

14 使用料及び賃借料	2,875	○教育委員会事務局総務課 1 学校教育指導事業 2,875 ・タブレット型情報端末導入業務 ソフトウェア使用料 2,875
		財源更正

給 与 費 明 細 書

一 般 職

1 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補 正 後	人 (132) 4,863	千円 2,400,762	千円 8,724,526	千円 8,034,947	千円 19,160,235	千円 3,315,529	千円 22,475,764	
補 正 前	(132) 4,863	2,400,762	8,724,526	8,031,160	19,156,448	3,315,529	22,471,977	
比 較	(0) 0	0	0	3,787	3,787	0	3,787	

(注) () 内は短時間勤務職員数について外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 当 手	初 任 給 調 整 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	補 正 後	千円 236,611	千円 714	千円 231,020	千円 966,124	千円 131,518	千円 238,186	千円 648	千円 62,794	千円 655,009
	補 正 前	236,611	714	231,020	966,124	131,518	238,186	648	62,794	651,222
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0	3,787
	区 分	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 手 当	特 定 任 期 付 職 員 業 績 手 当	計
	補 正 後	千円 130,585	千円 40,479	千円 132	千円 3,843	千円 2,436,131	千円 1,586,210	千円 1,314,943	千円	千円 8,034,947
	補 正 前	130,585	40,479	132	3,843	2,436,131	1,586,210	1,314,943		8,031,160
	比 較	0	0	0	0	0	0	0		3,787

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	千円		
		昇 給 に 伴 う 増 加 分			
		その他の増減分			
職員手当	3,787	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分			
		その他の増減分	3,787	時間外勤務手当の増	

国民健康保険事業特別会計

事 業 勘 定

1 総括
(歳入)

国民健康保険事業（事業勘定）特別会計

(歳 出)

[illegible]

2 歳 入

6 款 県支出金

954千円

1 項 県補助金

954千円

目	補正前の額	補 正 額	計
1 保険給付費等交付金	千円 21,422,462	千円 954	千円 21,423,416
計	21,422,462	954	21,423,416

節		説	明
区 分	金 額		
2 特別交付金	千円 954	○福祉部国保年金課 ・特別調整交付金分	千円 954

3 歳 出

2 款 保険給付費

954千円

2 項 諸給付費

954千円

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
10 傷病手当金	千円 0	千円 954	千円 954	千円 954 県支出金 954	千円	千円	千円
計	2,609,472	954	2,610,426	954	0	0	0

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金補助及 び交付金	千円 954	千円 ○福祉部国保年金課 1 国保運営事業 954 ・ 傷病手当金支給業務 954 傷病手当金負担金 954

水 道 事 業 会 計

令和2年度岡崎市水道事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	補 正 予 定 額	備 考
1 水道事業 収 益			千円 △349,726	
	1 営業収益		△641,165	
		1 給水収益	△641,165	
	2 営業外収益		291,439	
		6 他会計 補助金	291,439	水道事業に係る一般会計補助金

令和２年度岡崎市水道事業会計
 予定キャッシュ・フロー計算書
 (令和２年４月１日から令和３年３月３１日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	39,239
減価償却費	2,796,801
固定資産除却費	83,757
退職給付引当金の増減額（△は減少）	41,186
賞与等引当金の増減額（△は減少）	353
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,892
長期前受金戻入額	△ 810,895
資本費繰入収益	△ 96,001
受取利息及び受取配当金	△ 14,357
支払利息	220,449
有形固定資産売却損益（△は益）	△ 1
未収金の増減額（△は増加）	△ 115,033
未払金の増減額（△は減少）	△ 267,443
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 3,165
たな卸資産の増減額（△は増加）	4
小計	1,876,786
利息及び配当金の受取額	14,357
利息の支払額	△ 220,449
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,670,694

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 3,447,445
有形固定資産の売却による収入	2
投資有価証券の取得による支出	△ 100,000
工事負担金による収入	346,008
分担金による収入	227,546
他会計負担金による収入	40,778
県補助金による収入	19,560
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,913,551

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	910,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,309,067
一般会計からの出資による収入	326,826
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 72,241</u>

資金増加額（又は減少額）	△ 1,315,098
資金期首残高	12,708,506
資金期末残高	<u>11,393,408</u>

令和2年度岡崎市水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		3,475,955	
ロ 建 物	4,161,633		
減価償却累計額	<u>△ 950,518</u>	3,211,115	
ハ 構 築 物	99,177,607		
減価償却累計額	<u>△ 38,465,216</u>	60,712,391	
ニ 機 械 及 び 装 置	13,580,481		
減価償却累計額	<u>△ 7,196,570</u>	6,383,911	
ホ 車 両 運 搬 具	83,258		
減価償却累計額	<u>△ 70,062</u>	13,196	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	122,258		
減価償却累計額	<u>△ 95,742</u>	26,516	
ト リ ー ス 資 産	18,356		
減価償却累計額	<u>△ 17,439</u>	917	
チ 建 設 仮 勘 定		<u>828,845</u>	
有形固定資産合計			<u>74,652,846</u>

(2) 投資その他の資産

イ 投 資 有 価 証 券		<u>300,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>300,000</u>

固 定 資 産 合 計 74,952,846

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		11,393,408	
(2) 未 収 金	1,962,182		
貸倒引当金	<u>△ 5,316</u>	1,956,866	
(3) 貯 蔵 品		42,952	
(4) その他流動資産		<u>35,900</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>13,429,126</u>
資 産 合 計			<u>88,381,972</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 14,910,093

企業債合計 14,910,093

(2) 引当金

イ 退職給付引当金 912,390

ロ 修繕引当金 1,671,030

引当金合計 2,583,420

固定負債合計 17,493,513

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 1,402,055

企業債合計 1,402,055

(2) 未払金

1,418,574

(3) 引当金

イ 賞与等引当金 68,361

引当金合計 68,361

(4) その他流動負債

335,735

流動負債合計 3,224,725

5 繰延収益

長期前受金 34,422,015

収益化累計額 △ 13,023,488

繰延収益合計 21,398,527

負債合計 42,116,765

資 本 の 部

6	資 本 金			42,264,468
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 受贈財産評価額	170,382		
	ロ 建 設 補 助 金	4,536		
	ハ 他 会 計 負 担 金	16,717		
	ニ 工 事 負 担 金	204,934		
	ホ 寄 附 金	297		
	ヘ その他資本剰余金	<u>566</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		397,432	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 建設改良積立金	1,800,000		
	ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,803,307</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>3,603,307</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>4,000,739</u>
	資 本 合 計			<u>46,265,207</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>88,381,972</u>

注記

第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券は、償却原価法（定額法）による。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、移動平均法を用いた原価法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

ア 減価償却の方法

定額法

イ 主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 40年

機械及び装置 15年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 3～15年

(2) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用する。

(3) 減価償却の方法変更

建物・構築物を除く有形固定資産に関しては定率法であったが、水道事業は長期安定的な収入が見込まれ、固定資産の著しい陳腐化や物理的劣化が発生しにくく、投資の効果が平均的に生ずると見込まれるため、定額法がより合理的と判断し、減価償却の方法を変更している。

これにより、従来の方法に比べて主に、令和2年度の営業費用のうち、減価償却費は約1億8千万円減少、営業外収益のうち長期前受金戻入は約7百万円増加している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び当該支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上する。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額

を計上する。

(4) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについて計上する。取崩しについては、引き続き従前の例による。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式による。

5 岡崎市簡易水道事業の統合

令和2年4月から、岡崎市簡易水道事業の資産、負債等をすべて引き継いで財務諸表等を作成している。

第2 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、817,247千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金

退職給付引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において退職手当として57,270千円を支給するため、退職給付引当金57,270千円を使用する。

(2) 賞与等引当金

賞与等引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において期末手当・勤勉手当及びその支給に係る法定福利費として67,254千円を支出するため、賞与等引当金67,254千円を使用する。

(3) 貸倒引当金

貸倒引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において債権の不納欠損による損失金額3,128千円を補填するため、貸倒引当金3,128千円を使用する。

第3 セグメント情報に関する注記

水道事業単一のセグメントのため記載を省略する。

第4 リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	847千円
1年超	2,067千円
計	2,914千円

令和2年度岡崎市水道事業会計補正予算事項別明細書

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	節	補正前の予定額
1 水道事業収				千円 8,148,386
	1 営業収益			7,149,957
		1 給水収益		7,008,353
			1 水道料金	7,008,353
	2 営業外収益			998,427
		6 他会計補助金		0
			1 他会計補助金	0

補 正 予 定 額	計	説 明
千円 △349,726	千円 7,798,660	千円
△641,165	6,508,792	
△641,165	6,367,188	
△641,165	6,367,188	基本料金 減
291,439	1,289,866	
291,439	291,439	
291,439	291,439	一般会計補助金

